

# PATENT COOPERATION TREATY

## PCT

### INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference JSONY-661PCT	<b>FOR FURTHER ACTION</b>		See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/004162	International filing date ( <i>day/month/year</i> ) 03 March 2005 (03.03.2005)	Priority date ( <i>day/month/year</i> ) 15 March 2004 (15.03.2004)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant SONY CORPORATION			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).
2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. I	Basis of the report
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. II	Priority
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input type="checkbox"/>	Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/>	Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/>	Box No. VII	Certain defects in the international application
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. VIII	Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

Date of issuance of this report 19 September 2006 (19.09.2006)	
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland  Facsimile No. +41 22 338 82 70	Authorized officer  Masashi Honda  e-mail: pt08@wipo.int

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 14 JUL 2005

WIPO PCT

代理人  
中村 友之

様

あて名  
〒105-0001  
日本国東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平  
タワー 三好内外国特許事務所内

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
〔PCT規則43の2.1〕

発送日  
(日.月.年)

12.7.2005

出願人又は代理人 の審査記号 JSPNY-661PCT		今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/004162	国際出願日 (日.月.年) 03.03.2005	優先日 (日.月.年) 15.03.2004	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> G 11 B 7/135			
出願人（氏名又は名称） ソニー株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

22.06.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

中野 浩昌

5D 9294

電話番号 03-3581-1101 内線 3551

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ  配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット  書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 拡足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-4	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 _____	有
	請求の範囲 1-4	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-4	有
	請求の範囲 _____	無

## 2. 文献及び説明

文献1 : J P 2003-288733 A (旭硝子株式会社)  
 　　2003. 10. 10, 段落0055, 図7

文献2 : J P 2001-209966 A (パイオニア株式会社)  
 　　2001. 08. 03, 段落0020, 図1

文献3 : J P 10-222865 A (株式会社日立製作所)  
 　　1998. 08. 21, 請求項2, 段落0014, 0072, 0102,  
 　　図1

文献4 : J P 5-242514 A (京セラ株式会社)  
 　　1993. 09. 21, 請求項1, 段落0013, 段落0016-001  
 　　8, 図3

文献5 : J P 9-147379 A (パイオニア株式会社)  
 　　1997. 06. 06, 段落0018

## ・請求の範囲1-4

文献1、2には、それぞれ405nm、650nm及び780nmの波長の3つの光源と、該光源から出射される光ビームをディスク状記録媒体の記録面上に集光する対物レンズを備えた光ピックアップが記載されている。

文献3、4には、光ディスクに形成するスポットを楕円形状とともに、楕円の長軸を前記光ディスクのタンジェンシャル方向に対して傾けるように配置することにより、接線(タンジェンシャル)方向のピットの分解能及び半径方向のクロストークを低減する技術が記載されている。

更に、文献5には、光スポットの半径方向の幅が小さい方がウォブル信号の検出に適していることが示唆されている。

そこで、本願の請求の範囲1-4に係る発明は、文献1、2に記載された光ピックアップにおいて、文献3、4に記載された技術を適用すると共に、文献5に記載された事項も考慮して、各波長の光ビームに対応する光スポットを楕円形状とともに、楕円の長軸の方向を光ディスクのタンジェンシャル方向に対して適切な角度となるように設定することにより、当業者が容易になし得たものである。そして、前記角度をどの程度にするかは、当業者が適宜設定すべき事項に過ぎないものである。

## 第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

・ 請求の範囲 1－4 には、

「約 660 nm の波長のレーザー光のビームスポットの長軸がディスク状記録媒体の  
タンジェンシャル方向に対して 45° 乃至 65° の方向を向」き、

「約 405 nm の波長のレーザー光のビームスポットの長軸がディスク状記録媒体の  
タンジェンシャル方向に対して 25° 乃至 45° の方向を向」き、

「約 780 nm の波長のレーザー光のビームスポットの長軸がディスク状記録媒体の  
タンジェンシャル方向に対して 45° 乃至 65° の方向を向」

くようにすることが記載されているが、これらの数値範囲は、実証されたものでも、  
理論的に検証されたものでもないため、各波長に対応するビームスポットの長軸の方  
向を前述の範囲とすることの技術的意味が十分に裏づけされていない。